

○ 市政報告等		
(1) 市長からの市政報告		
・まちづくりの転換期 ・全国屈指の森林観光都市 ・令和7年度予算規模について ・市制施行70周年記念事業 ・令和7年度の主な取組み 1-1 健康で安心して暮らせるプロジェクト ～ネイチャーポジティブ宣言～ 1-2 健康で安心して暮らせるプロジェクト ～プラスチック一括回収の毎週収集化～ 3-1 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト ～OMOTANコイン～ 3-2 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト ～多世代交流施設の整備～ 3-3 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト ～はだのスポーツビレッジ～ 4-1 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト ～土地区画整理事業など～ 4-2 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト ～羽根森林資源活用拠点(仮称)の整備～ 5 横断プロジェクト「移住・定住活性化プロジェクト」 ～はだのOMOTANライフ応援事業～ ※その他の事業は、資料を別添。		市長
(2) 総合計画後期基本計画素案(基本計画及び地域まちづくり計画)の説明		
・計画の期間と構成 ・PDCAサイクルによる計画のマネジメント ・リーディングプロジェクト ・施策大綱別計画(概要) 第1編 誰もが健康で共に支えあうまちづくり ・施策大綱別計画(概要) 第2編 生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育むまちづくり ・施策大綱別計画(概要) 第3編 名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり ・施策大綱別計画(概要) 第4編 住みたくなる訪れたくなるにぎわい・活力あるまちづくり ・施策大綱別計画(概要) 第5編 市民と行政が共に力を合わせて創るまちづくり ・地域まちづくり計画 ・【地区】地域まちづくり計画 ・今後のスケジュール	・社会潮流と基本的な策定の視点 ・計画の基礎指標 ・施策大綱別(分野別)計画の体系	総合政策課長

○ 意見交換		
(1) 地区からのテーマに基づく市政報告		
【市からの状況説明】		
○南小学校周辺の通学路等の整備について ・通学路の安全対策については、教育委員会、くらし安心部及び建設部の3部局が、連携して取り組んでいる。 ・学校からの整備要望を基に「通学路安全対策推進懇話会」から意見などをいただきながら、秦野警察署や関係部局、学校とともに合同点検を実施し、安全対策を進めている。 ・地域安全課としては、運転者や歩行者に注意喚起するほか、整備完了までの一時的な対策のため、啓発看板や路面シールを設置している。 ・道路管理課としては、歩行者及び運転者の双方に対する注意喚起に効果的で、視認性の向上を図るため、路側帯を明確化して歩行者と車両を分離するためにグリーンベルトを設置している。また、運転者に対して、車両の減速や注意喚起を促すため、破線やスクールゾーン等の文字とといった路面標示及び交差点強調のカラー舗装も設置している。 ・道路整備課の歩道の整備状況は、南公民館前の道路である市道71号線において、小田急線秦野4号踏切の前後、約155メートルの通学路指定されている区間について、現在、歩道設置事業に取り組んでいる。この場所は、南小学校の通学路、かつ、車の交通量も非常に多い区間でもあり、令和3年度から歩道設置に向け事業を実施している。 ・踏切の北側は、地権者からご協力いただき、現在、仮舗装等を行い、歩行空間を確保しており、今年度から歩道設置工事を行っていく。 ・踏切の南側についても、地権者から用地のご協力をいただき、最終的には踏切部分の拡幅も実施し、令和10年度の歩道設置事業の完了を目指して取り組んでいる。また、市道71号線では、秦野駅南部土地地区画整理事業による歩道整備も実施されており、令和10年度には南小学校から今川町交差点まで歩道が整備される予定となっている。 ・教育委員会では、通学路の安全対策推進懇話会という会議を開いている。東海大学先生などの学識経験者、交通安全協会の会長、市のPTA連絡協議会の役員、自治会連合会の会長、秦野警察署などが出席している。今年度は、7月25日に開催した。その中で、高橋徹夫会長からも3項目のご意見をいただいた。 1つ目が、子供たちが集中的に通学する時間帯が、8時から8時15分に集中していたため、この時間帯の対策を強化すること。 2つ目が、子供たちが集中する学校から半径500m範囲で、道路整備、安全対策を強化していくこと。 3つ目が、歩道整備するにあたって、例えば、学校に接する部分であれば、学校の敷地を提供するというようなことで道路の拡幅を進めること。などの見解を伺っている。 ・懇話会での意見では、子供の安全のためには車両の時間規制、8時から8時15分が有効ではないか、また、学校周辺だけ対策するっていうことは、学校から遠い子どもたちにとって不公平感を生むのではないかという逆の意見もあった。 ・また、教育委員会の独自の取り組みの一例として、本市と連携協定を結んでいる、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社様の協力いただき、7月8日に南小学校の4年生、6クラス196名を対象に授業をした。 この授業では、児童自らが南小学校区の危険箇所や、交通安全対策について考えたり、話し合ったりすることで、児童からは、いつも通ってるでもたくさん危ないところがあるということがわかった。学校の先生からは、実際の通学路を教材として取り上げてもらい、子供たちが自分事として考えることができた、との意見があったとのこと。 ・これは、建設部としては非常にありがたい話で、建設部というのは、道路を直したり広げたりとか、いわゆるハード部門での通学安全対策が、目に見えて分かりやすいため、ご要望が多いが、児童に直接、安全教育により、意識を高めていただくことは、ハードの整備より、勝るかもしれない印象を持っていて、我々としては非常にありがたい授業だと感じている。 ・教育委員会では、引き続き、通学路安全対策推進懇話会で意見を伺うほか、東海大学の先生が、他の自治体で通学路の安全に係る実証実験をする機会もあるということなので、情報収集をしながら、子供の安全・安心のための取り組みを進めていく。		建設部長

	南小学校周辺の通学路等の整備について 事業中の歩道設置事業 写真① 写真②	
(要望)	・道路の時間規制について、峠から震生湖への抜け道になっているため、7時30分くらいに規制をかけてほしい。	三協町自治会
(回答)	・三協町自治会に限らず、時間規制の要望をいただいている。時間規制は、警察の管轄にはなるが、市から意見が出た旨を伝える。市ができる内容としては、「スピード落とせ」、や「通学路注意」などの看板設置はできるために、具体的な場所を教えてほしい。	くらし安心 部長
(質問)	・話に出ている該当場所において、実態調査を行う計画は、あるか。	上町自治会
(回答)	・警察に現状を把握していただく必要があるため、警察にお伝えし、警察とも連携して検討していく。	くらし安心 部長

(2) 市政全般(市政報告及び総合計画後期基本計画素案含む)	
(質問) ・保健福祉センター前の交差点を、時差信号にすることはできないか。	北町自治会
(回答) ・3年ほど前に交通量調査を行ったが、曜日と時間帯が絞られた渋滞で、「慢性」とまで言えない渋滞、という評価であったと記憶している。その時から、アクアベルクリニックの開設など、交通の流れや量が変わることもあるため、状況の変化を注視し、環境の変化がある場合は、時差式信号などについても警察と連携して、検討していく。	建設部長
(質問) ・全国学力学習状況調査について、神奈川県平均や伊勢原市などよりも低く、過去からの傾向に変化がないため、学力向上に向けた考えがあれば伺いたい。	緑町自治会
(回答) ・必ずしもこの調査がすべてではないと考えているが、学力の一つの目安とはなる。教育委員会としても状況把握を行い、いろいろと努力している。学びの基盤プロジェクトなどにより、児童1人に対して、継続的に学力の状況把握をしていく取組みなども行っている。教育委員会でも一生懸命取り組んでおり、ここ数年、着実に全国平均に近づくよう取り組んでいるので、ご理解と応援をお願いしたい。	市長
(要望) ・コミュニティタクシーについて、事業の存続や交通弱者のために、愛鶴交通が善意で行っているため、利益をもたらすような取組みを行ってほしい。	三協町自治会
(回答) ・交通空白区域で、路線バスによる採算の取れない地域について、市が愛鶴タクシーに依頼し、対応していただいている。コミュニティタクシーのほかに、渋沢地域でデマンドタクシーを走らせている。渋沢駅と枋窪の間で、通常より安価な額を利用者に負担していただき、市も補助し、タクシーと同様の利用ができる。こうした取組みを広げていくことも検討する必要があると考えている。また、ボランティアになるが、福祉施設の車両を借りて、対応するなどの取組みも行われている。交通空白区域での交通手段について、人材不足及び財政負担など、全国的な課題となっているが、ダイヤの改正やルートの変更などによって解決できることがあれば、検討する必要がある。また、コミュニティタクシーについては、アンケートも行い、地域の方と協議していく場面もあると聞いているので、在り方について、検討していく。	政策部長
(質問) ・無人バスの実証実験を行うなどの計画は、あるか。	上町自治会
(回答) ・神奈川中央交通が、平塚市で実証実験を行ったと聞いている。市と神奈川中央交通とで情報交換も行っているため、連携して検討していきたい。	政策部長

(回答) ・地域の公共交通の確保は、大きな課題となっているが、神奈川中央交通がバス路線を確保しているが、運転手不足で減便を余儀なくしている状況もある。企業としても採算性の高い路線を確保しながら、利用者が少ないところは減便している。愛鶴交通の話が出たが、民間の善意に頼って行うことには、限界があるため、どのようにして様々なニーズに応えていくかについて検討している。市民の皆さんの利便性について、できる限り低下させないよう、地域の足を確保していきたい。	市長
(意見、要望) ・アンケートの結果で、通勤に使えれば使うという結果が出ているので、愛鶴交通の利益につながると考えるが、懇談会では、最初からやらないと話が出たが、理解できない。存続するために愛鶴交通の利益を確保できるよう、時間帯を変えて1度やってみてほしい。	三協町自治会
(回答) ・かみちゃん号を走らせているが、ガソリン代などは市が負担している状況で、人件費を賄うためには、1便3人以上乗らなければ、採算が取れない。赤字のまま運行を続けることはできないため、地元の方が利用していただくことが、安定した運行には重要となってくる。かみちゃん号についても同じ課題があると感じているので、皆さま方の力添えもいただきたい。	市長
(意見、要望) ・スポーツビレッジの使用料金を設定する際には、近隣市町の金額を比較しながら検討してほしい。中井町、開成町、山北町、平塚市にパークゴルフがあるが、中井町は1ゲーム200円としている。	老人クラブ
(回答) ・スポーツビレッジは、湘南ベルマーレが土地と建物を整備して市に寄付し、市は湘南ベルマーレに管理を依頼する、負担付き寄付という手法により、来年度中の使用開始を目指して取り組んでいる。使用料などについては、これから詰めていく形となるが、秦野市と中井町、大井町の公共施設の利用は、同じ料金で利用できる取り決めをしている。今回の整備で極端に高い利用設定は、無いと考えているが、同額など安価に利用できるよう検討する。	市長 ～ はだのスポーツビレッジ～（令和8年度供用開始を目指す） 

(質問・意見等) ・昨年要望した、みどり児童遊園地の整備について、速やかに対応していただいたことに感謝する。 ・自治会員の減少スピードが速く、組ごと抜けたことがあった。必要性を感じない世代が増えているため、対策に苦慮している。移住定住プロジェクトでは、自治会に入ることを条件に補助金が出ると聞いたが、状況はどのようなか。	鈴張町自治会
(回答) ・自治会の加入率の低下は、全国的な課題であり、本市も同様。令和7年4月1日現在で、52.8%の状況。具体的な解決策として、まず、自治会へ依頼している事項の見直しをしている。具体的には、市から依頼している委員等の見直し、また、回覧板を月2回から1回に削減、防犯灯のLED化による巡回調査報告書の提出を廃止するなど、負担を軽減している。このほか、自治会交付金と廃棄物の交付金を統合し、手続きを一本化するなどの対応も行っている。今後も自治会役員や自治会員等の負担軽減に取り組んでいく。	くらし安心部長
(回答) ・移住定住活性化プロジェクトにおける、はだのオモタンライフ応援事業として、若者に秦野市へ定住していただく取り組みを進めているが、最大60万円の助成を受ける前提条件として、自治会に加入すると表明していただければ、助成を受けられることになる。 ・秦野市全体の人口構造は、自然増減は自然減、転入転出の差の社会増減は社会像、全体の差し引きは、微減の状況である。社会増の部分の深堀すると、就職を転機に転出されるが、結婚して子育てのタイミングの30代40代の方々が、秦野市に戻ってきている状況である。全国の出生数が70万人を切った。昭和24年は270万人の出生があったが、少子化の深刻さがよくわかるが、令和3年から社会増の状況で、令和7年も半年が過ぎるが、社会増となっている。是非、この制度を多くの方に利用してもらいたいのので、知り合い等にも伝えていただきたい。	5 横断プロジェクト「移住・定住活性化プロジェクト」 ～ はだのOMOTANライフ応援事業 ～ 「住みたい」、「働きたい」、「何度でも行ってみたい」につながる「関係人口」を創出・拡大するため、若者世代の住宅購入費の一部を補助する制度をリニューアルし、移住・定住人口の増加につなげる取り組み推進。 転入加算 10万円 対象：市外からの転入者を含む世帯 子育て加算 10万円 対象：小学校卒業前の子どもがいる世帯 新婚新生活加算 10万円 対象：過去3年以内に婚姻の届出をした世帯 上地区加算 10万円 対象：高瀬・柳川・八沢・三郷部にある物件 同居・近居加算 10万円 対象：親が市内に1年以上同居している世帯 空家バンク加算 10万円 対象：空家バンクに登録されている物件 最大60万円 助成額 基本額20万円 ※助成金は、基本額と加算額の合計で最大60万円です。 市長
(意見、要望) ・地域に住むことで自主防災組織の一員であることを前面に広報してほしい。これにより、自治会の加入につながる可能性もあると考える。	三協町自治会
(回答) ・自治会に入っていないくても、災害の時に食料もらえるかなどの問い合わせがある。災害時の意識は高いと感じる。自治会は任意団体のため強制的な加入はできないが、広報の方法等を検討していく。	くらし安心部長

	(意見、要望) ・3年前に転入し、中古マンションを購入したため、はだのオモタンライフ応援事業に当てはまらなかった。対象を拡大してほしい。 ・保育園に入園希望を出していたが、すべて入園できなかったため仕事を辞めた。保育園の案内のサポートをしてほしかった。 ・小学校入学までは、子育て世帯のサポート体制を手厚くしてほしい。	エクシード 自治会
	(回答) ・はだのオモタンライフ応援事業は、呼び水として制度を設けていて、財政的な制限もあるが、できるだけ希望に沿うような制度にしていきたい。 ・保育園の入園について、ここ数年は、待機児童は0人となっているが、園を希望する保留児童はいらっしゃると認識している。切れ目のない支援として、平成27年に日赤の産婦人科撤退から、一昨年の11月アクアベルクリニックが開院できた。現在は核家族化が進み、産後うつになってしまう方も多いと聞いているため、産後ケアの充実にも力を入れている。また、18歳までの医療費無償化や、放課後児童ホームを小学6年生までにするなど、努力はしているが、引き続きお知恵をいただきたい。	市長